

自治体名	滋賀県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

本県では、家庭・学校・地域・職域が一体となった健康づくり県民運動として展開し、健康づくり社会環境づくりを総合的に推進するため、「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」を平成13年に策定し、プランに基づく健康づくり事業に取り組んできた。

プランでは、肥満、運動習慣、休養・こころの健康、喫煙、飲酒、がん検診受診率について男女の目標値を設定し、県においては運動支援事業、喫煙対策、がん検診受診率向上等により女性への健康支援を行ってきました。

今回の女性の健康支援対策事業では、女性の健康に関する意識・知識等の実態を把握するための調査を行い、その結果をもとに今後の対策を検討するとともに、調査対象者等への健康情報の提供、健康教育や健康手帳の活用支援により女性の主体的な健康づくりの実践を支援した。

自治体の特徴

滋賀県は、日本列島の中央に位置し、県の中央部には県土の約6分の1を占める琵琶湖が広がり、周囲の山々から河川が注ぎ盆地となっている。

人口では年少人口割合が15.1%（H20）で全国2位、老年人口割合が19.7%で全国47位、出生率は人口千対9.8で全国3位と、京阪神へ通勤する若い世代の居住地となっています。

人口構成・（H21.10.1 現在）

	総数	男	女
人	1,402,132	692,886	709,246
割合(%)	100	49.4	50.6

15歳未満	213,146	109,697	103,449
15～64歳	903,940	458,992	444,948
65歳以上	283,822	123,374	160,448
75歳以上	136,179	51,798	84,381
85歳以上	36,707	9,331	27,376

女性に関する健康課題

本県では県民の健康状態や栄養摂取状況、生活状況等を把握するため「滋賀の健康・栄養マップ」調査を5年に1度行っているが、平成16年度の調査では、平成12年度調査に比べ40～60歳代の女性の肥満度が増加しており、「標準体重に近づけようと心がけている人」は減少していた。また、男性に比べると喫煙や飲酒の習慣は低く、「適切な食事内容や量を知っている」と回答した割合は高かったが、歩く習慣がある人は少なく、ストレスを感じていると回答した割合は高い傾向だった。さらにがん検診の受診率（H20）は、乳がん12.7%（全国14.7%）子宮がん15.3%（全国19.4%）と全国より低い傾向が見られた。

こうしたことから、女性には妊娠・出産、更年期障害等、女性特有の健康課題があることに加え、運動等の生活習慣、健診受診等の健康行動においても課題があることが示されている。

事業費（千円）

* 調査委託費、企画評価委員会費は除く

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1, 193
(2) 中高年期における健康支援事業	1, 366
(3) 女性のがん支援事業	4, 004
計	6, 563

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	大学との協働による若い女性への健康支援事業
分野	■健康教育 ■健康手帳の交付 □健康相談
事業費(千円)	1, 193円

事業目的

女性が生涯を通じて主体的な健康づくりを実践できるためには、女性自身が月経や妊娠・出産など、自らの身体について知識を持つことが必要である。また、子宮がんや乳がん等の女性特有のがんに関しても同様に必要な知識を持ち、検診を受けるなどの保健行動をとることが重要となる。そこで、若い女性を対象に健康づくりに関する知識や健康意識に関する調査を行うとともに、大学と協働し、健康意識の向上と女性のがん検診受診率向上を目的とした啓発事業を実施した。

事業対象

県内の大生 (2大学に委託)

事業実施体制・展開

- ① 滋賀県女性の健康支援対策事業企画評価委員会を設置し、県内の女性の健康課題等を検討する
- ② 女性の健康に関する知識や健康管理状況についての実態および健康課題を把握し、必要な施策の方向を検討するため実態調査を実施する。調査は龍谷大学において実施した。
- ③ 調査対象者に対し調査後に啓発を行い、次年度評価を行う予定。
- ④ 啓発事業は龍谷大学、滋賀医科大学に委託して実施する。
- ⑤ 啓発事業の実施体制
 - 1) 龍谷大学、龍谷大学RECセンター、滋賀医科大学
 - 2) 事業企画会議の開催 関係者により開催 龍谷大学；2回開催(他に学内2回)、滋賀医科大学；2回開催
- ⑥ 啓発事業企画内容

(龍谷大学) 1 「女性の健康手帳」配布、啓発物資(女性の健康について記載の「あぶらとり紙」)

2 講演「健康について考えてみよう」 滋賀県産科婦人科医会会長 野田洋一氏

3 啓発物資配布「女性の健康づくりガイド」

(滋賀医科大学) 1 滋賀医科大学および県内の短期大学1校と連携し女性の健康づくりの啓発物資を配布

2 女子大学生向けの子宮頸がん、乳がん検診啓発ポスター、ビラを作成県内各大学に配布

3 「女性の健康フォーラム」を開催

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 目標の設定と実施方法の選択は適正だったか

大学に事業目標が理解され、事業を受託し、大学内で実態調査・講演会を開催し普及啓発を行うことができた
- ② 調査回答数 338名(回答率84.5%)
- ③ 健康に関する行動の現状や課題が明確になったか 喫煙率3.7%、朝食欠食率6.3%、食事時間が不規則 13.8% 他
- ④ がんに関する知識状況が明確になったか 「子宮がん」を知っている 13.3%(地域住民の10~20代 21.2%)
「乳がん」を知っている 23.5%(地域住民の10~20代 35.6%)
- ⑤ 講演会は効果的であったか 講演会参加者数 龍谷大学 103名

事業の工夫点

女子学生の健康意識、がんに対する知識等の実態を把握し、その結果を回答した学生自身が知り、啓発としての講演会を受けるという一連事業として行い、同一集団の意識変化を把握しできる体制とした。

平成 22 年度に 1 年後の意識や知識の変化を調査により把握し、今回の啓発事業の効果を評価する予定。

本事業を通して行政と大学・研究機関との連携を構築できるよう、大学の産官学連携部門と滋賀医科大学と行政が連携して事業展開を行った。

事業の効果についての評価・考察

①本事業を通じて大学生の健康づくりに関するアプローチのために行政、大学、研究機関の連携体制が確立した。

② 実態調査の結果、若年女性に関する健康課題が明らかになり、支援方法が明確になった。

(学生の健康意識、知識、受診行動)

1) 学生は子宮がんや乳がんについて「知っている」と回答した割合が、地域の同世代の女性より低い。

2) 学生の子宮がんや乳がんについての情報源は、テレビや家族、学校から

3) 「検診を受診したいがしていない」と回答し、未受診理由は「面倒」「きっかけがない」

4) 乳がん検診の受診希望者は子宮がんの受診希望者より多い。

* 以上から今後若年女性への健康支援策として ①若い女性への子宮がんに関する啓発が必要 ②疾患について他、検診の有効性や受診機会等、具体的に伝える ③学校(高校や大学)を通じた情報伝達が有効 ④家庭での情報伝達が有効と考察できる。次年度以降も大学等へ啓発を行うことで健康意識の向上が期待できる。

③龍谷大学での講演では、先に調査を行うことで、調査で明らかになった健康課題について具体的に啓発することができたと考えられ、さらに次年度評価する予定である。

今後の課題

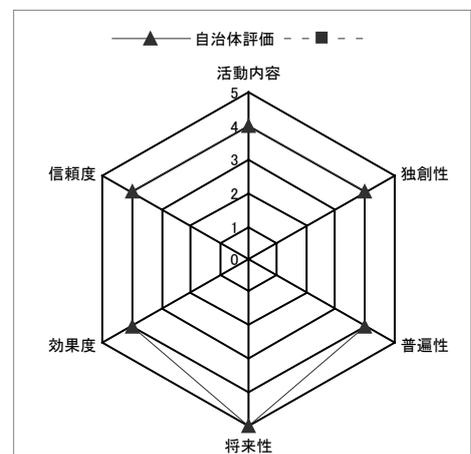
① 平成 21 年度の事業結果をもとに、今後県内 11 大学に実態調査結果、龍谷大学での啓発結果を紹介し、各大学の健康教育の機会に、女性の健康づくりをテーマとして協働する。

② 特に子宮がんについては、20 歳から受診対象となること等、疾病の理解のほか、検診内容、受診方法についても大学を通じて啓発する。

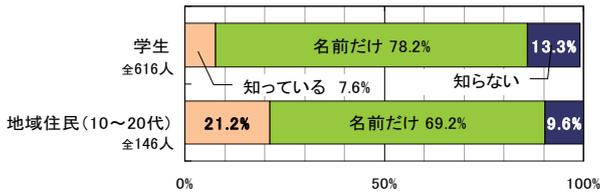
③ 今年度調査対象者への追跡調査

ホームページ	http://www.pref.shiga.jp/e/kenko-t/
照会先	滋賀県健康福祉部健康推進課地域保健推進担当

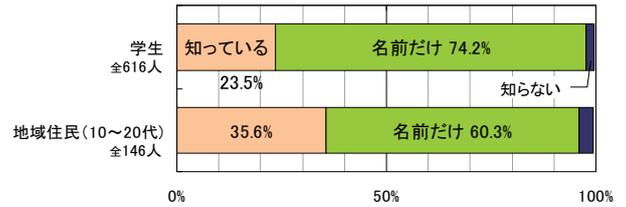
事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	県内 11 大学のうち 3 箇所での実施
②独創性	4	大学との協働による女性の健康をテーマとした健康教育は本県で初めての取り組みとなり独創性が高い。
③普遍性	4	調査結果からも、今後大学との協働は有効であり、全国で取り組みを進める必要がある
④将来性	5	平成 22 年度の取り組みが重要となるため、大学との協働は継続する。
⑤効果度	4	1 年後の追跡調査により意識や受診行動の変化をみる
⑥信頼度	4	



子宮がんについて知っていますか



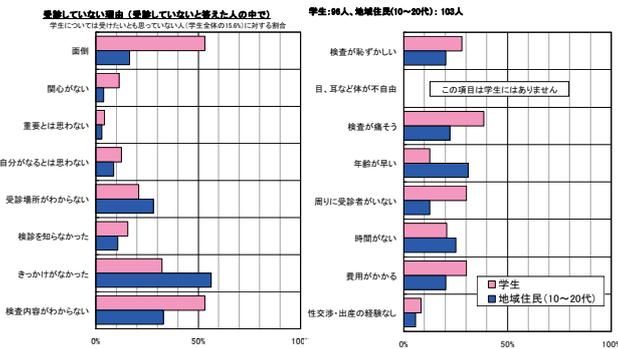
乳がんについて知っていますか



○学生、地域の若者ともに、子宮がんより乳がんについて知っているものが多い。

子宮がん検診を受けない理由

学生では「面倒」、地域の若者では「きっかけ」が最大の理由、後は共通して、「内容がわからない」、「検査が痛そう」

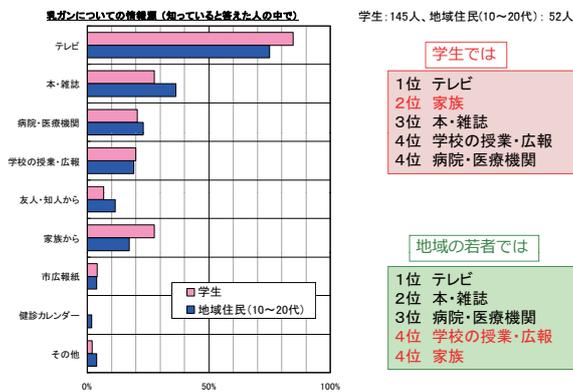


乳がん検診を受けない理由

学生は、「面倒」「検査の様子がわからない」「費用」が上位、地域の若者は、「きっかけ」「年齢が早い」「費用」「時間」が上位



乳がんの情報はどこから得たのか



- 学生では**
- 1位 テレビ
 - 2位 家族
 - 3位 本・雑誌
 - 4位 学校の授業・広報
 - 4位 病院・医療機関
- 地域の若者では**
- 1位 テレビ
 - 2位 本・雑誌
 - 3位 病院・医療機関
 - 4位 学校の授業・広報
 - 4位 家族

龍谷大学の講演会 (2009年12月19日(土))

■ 主にアンケート実施の「スポーツ技術学」受講学生(男子含む)を対象に、滋賀県産婦人科医会会長 野田洋一先生を招き講演会を開催。

- 【当日へ向けて】
- ①事前打ち合わせ、日程決め、教室確保 (講師、滋賀県健康推進課、REC)
 - ②講演内容決め (講師、関係学部教授、REC)
 - ③学生への案内(チラシ)、龍谷大学新聞(第583号)への記事掲載etc... (関係学部教授、REC事務部)



まとめ

- 1 子宮がん、乳がんともに、情報がまだ十分伝わっていない。とくに、若者への子宮がんに関する啓発が必要。
- 2 子宮がん、乳がんに関する啓発では、疾患理解だけでなく、検診の有効性や検診内容や費用・受診機会などを具体的に伝える必要がある。
- 3 学校や家庭を通じての情報伝達は、若者や家族にとって重要。高校(特別支援校高等部を含む)や大学での啓発に取り組むべき。
- 4 病院や診療所を通じた啓発は有効。待ち合い室にも、検診の案内や啓発ポスターを。
- 5 町の広報紙は、重要な情報伝達手段なので活用を。

【日時】

・2009年12月19日(土)

【場所】
・龍谷大学瀬田キャンパス内

【出席学生数】
・103名

- 【内容】
- ・性交渉の低年齢化
 - ・望まない妊娠
 - ・正常な妊娠と分娩の経過
 - ・性感染症について クラミジア、HIV
 - ・調査結果を見てみよう(アンケート結果の説明)
 - ・月経周期の成り立ちについて
 - ・更年期障害とは
 - ・女性のがんについて (子宮がんや子宮頸がん、乳がん)
 - ・HPVワクチンについて



学生の健康に対する認識を深める!

(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性の健康支援対策事業普及啓発事業（「女性の健康フェスタ in 甲賀、愛荘」）
分野	■知識の提供 □健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	1, 366（千円）

事業目的

女性が生涯を通じて主体的な健康づくりを実践するためには、月経や妊娠・出産など、自らの身体について知識を持つことが必要である。また、子宮がんや乳がん等の女性特有のがんについても同様に知識を持ち、検診を受けるなどの健康行動をとることも重要となる。

そこで、中高年の女性を対象に、女性の健康、特に女性ホルモンと健康に関する知識の普及と、女性のがん検診受診率向上を目的とした啓発事業を実施した。

事業対象

県内に在住の中高年期の女性およびそのパートナー

事業実施体制・展開

- ① 滋賀県女性の健康支援対策事業企画評価委員会を設置し、県内の女性の健康課題等を検討した。
- ② 女性の健康に関する知識や健康管理状況についての実態および健康課題を把握し、必要な施策の方向を検討するため実態調査を実施した。対象地域を愛荘町とした。
- ③ 調査対象者へ調査後に啓発を行い、次年度評価を行う。
- ④ そのため、啓発事業を愛荘町と、昨年度、女性に関する実態調査を行った甲賀圏域において実施した。
- ⑤ 啓発事業の実施体制（「女性の健康フェスタ in 甲賀」および「女性の健康フェスタ in 愛荘」）
 - 1) 財団法人滋賀県健康づくり財団に委託して実施
実施機関（甲賀）甲賀市、湖南市、甲賀保健所、JA こうか、公立甲賀病院
（愛荘）愛荘町、彦根保健所
 - 2) 事業企画会議の開催 甲賀；4回開催 愛荘；3回開催
- ⑥ 企画内容

（甲賀）講演1 「生涯を通じた女性の健康づくりー産婦人科医の立場からー」大津市民病院 横田浩美氏
講演2 「女性のがんを体験して」 あけぼの滋賀 <参加者数 172人>
展示・体験コーナー 更年期って何、食事バランスガイドを体験、こどもの心・性感染症、女性のがん
（愛荘）講演1 「生涯を通じた女性の健康づくりーいつまでも若く美しくー」愛生会山科病院 本庄英雄氏
講演2 「女性の健康づくりに関する調査結果」滋賀医科大学 埴田和史氏 <参加者数 58人>

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①参加者アンケート講演 ・大変参考になった+参考になった 甲賀 100% 愛荘 97%
- ②参加者アンケート来場理由 ・女性の健康づくりの知識を得たい（複数回答） 甲賀 52/127 愛荘 29/41
・講演が聞きたかった（複数回答）甲賀 64/127 愛荘 17/41
- ③参加者アンケート 得られたこと ・自分の健康を考えた（複数回答） 甲賀 62/127 愛荘 27/41
・がん検診を受けようと思った（複数回答）甲賀 51/127 愛荘 13/41
- ④がん検診受診率 平成22年度受診率で評価（予定）
- ⑤女性のがんに関する知識 平成22年度 愛荘町女性の健康づくりに関する調査（実施予定）結果 H21度と比較

事業の工夫点

女性が自らの健康に興味を持ち、女性ホルモンの変化等により起こる症状を知ることで、更年期症状を理解するとともに、がん検診等主体的な健康行動をとれることを目標とし、産婦人科医師による講演を行った。

また、両会場で展示・体験コーナーを設置し、骨密度測定や食事バランスガイドを体験したり、中高年期以降の健康課題となる尿失禁等の情報提供も行った。甲賀においてはJA女性部とタイアップし、啓発物資を提供した。

さらに、パートナーの参加を促すよう広報を行った。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

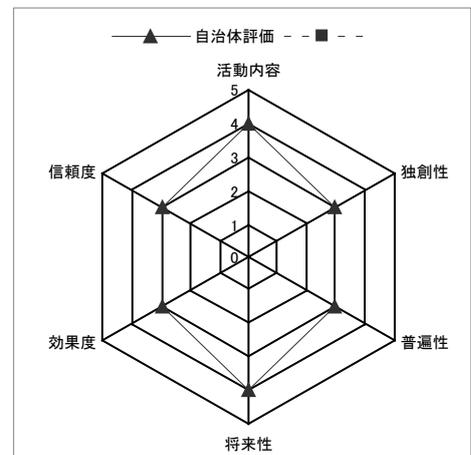
- ① 40代の女性が、家庭や仕事、更年期障害等の健康課題をかかえやすいことから、中高年の中でも、40歳代をターゲットに企画したが、参加者は50歳代の方が多かった。チラシの配り方、広報等、40歳代へアプローチ方法を今後検討する必要がある。
- ② 子育て世代のために託児サービスを用意し、各会場とも利用者も数名あった。フェスタのPR時に子どもを預けてまでも行きたいと思わせる内容と勧奨メッセージの工夫によりさらに利用者が増加すると考えられる。
- ③ ターゲットとした40歳代の女性は、学校行事等には出席していることから、今後は学校行事とタイアップすることが有効と思われる。
- ④ JA女性部、地域の中核病院等に参画を得たことで、地域において「女性の健康づくり」をテーマに協働して取り組むことができる基盤が作られたと考えられ、この基盤を活用して事業展開できることが期待される。

今後の課題

今回実施した啓発実施体制を基盤に、今後は県内の多くの地域で、「女性の健康づくり」についての啓発を実施する必要がある。「女性の健康週間」の期間中に、県民が自らの健康づくりに興味を持ち、男性もパートナーの健康について理解するという視点から啓発を継続する。今回特にターゲットとした40歳代への啓発は、40歳代の女性が多く集まる学校行事や、がん検診の啓発等の機会をとらえ、継続して実施する必要がある。

ホームページ	http://www.pref.shiga.jp/e/kenko-t/
照会先	滋賀県健康福祉部健康推進課地域保健推進担当

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	県内の2圏域において地域の団体等とともに地域に密着した活動となった。「女性の健康」をテーマに初めて実施。
②独創性	3	市町、団体等と協働した事業としては独創性がある。講演会という形式については独創性が乏しい
③普遍性	3	今回の事業のような、女性の健康課題と対応についての知識の普及は、今後全国でも取り組む必要がある。
④将来性	4	女性の健康週間の事業として、市町等が主体となり継続する可能性が高い。
⑤効果度	3	参考になったと回答した参加者が多く、知識普及については効果が高かった。検診受診率、意識変化は次年度評価
⑥信頼度	4	



女性の健康フェスタin甲賀

- ❁ 平成22年2月6日(土)
13時受付 13時半～16時
甲賀市碧水ホール
- ❁ 参加者数
172人
 湖南市 7人
 甲賀市 102人
 その他 63人



女性の健康フェスタin甲賀(展示ブース)

- ❁ 女性のがんを知ろう (甲賀市)
乳がん触診体験
- ❁ 更年期って何? (湖南市)
骨密度測定(先着30名)
- ❁ 食事バランスガイドをパソコンで体験
(甲賀市、湖南市、甲賀保健所 管理栄養士)
- ❁ 子どものこころ・性感染症 (甲賀保健所)
- ❁ がん拠点病院 (甲賀病院)
- ❁ あけぼの滋賀乳がん患者会 (あけぼの滋賀)



女性の健康フェスタin甲賀(内容)

- ❁ 講演1
「生涯を通じた女性の健康づくり
～産婦人科医の立場から～」
大津市民病院産婦人科医長
横田 浩美先生
- ❁ 講演2
あけぼの滋賀会員 2名
「笑って長生き」「ふたつのがんと付き合って」



写真

❁ 展示・体験コーナー

❁ 講演1



女性の健康フェスタin愛荘

- ❁ 平成22年3月6日(土)
13時受付 13時半～16時
愛荘町立ハーティーセンター秦荘
- ❁ 参加者数
58人
 愛荘町 37人
 彦根市 1人
 その他 20人



女性の健康フェスタin愛荘(内容)

- ❁ 講演3
「生涯を通じた女性の健康づくり
～いつまでも若く美しく～」
愛生会山科病院名誉院長 本庄英雄先生
- ❁ 講演4
「乳がんにならないために」
滋賀県健康推進課 加賀爪雅江保健師
- ❁ 不妊相談(個別相談)



女性の健康フェスタin愛荘(内容)

- ❁ 講演1
「滋賀県 愛荘町のがん検診」
愛荘町保健センター 高林真紀保健師
- ❁ 講演2
「女性の健康づくりに関する調査結果報告」
滋賀医科大学 埴田和史先生



写真

❁ 講演2



❁ 展示コーナー



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性のがん検診受診率向上支援事業
分野	■啓発活動 □健康教育 □健康相談
事業費(千円)	4,004千円

事業目的

滋賀県では平成20年12月に「滋賀県がん対策推進計画」を策定し、がんによる死亡者の減少、がん患者およびその家族の苦痛の軽減ならびに療養生活の質の維持向上を目標に「がんの予防」「がんの早期発見」「がん医療の提供」「がん患者と家族への支援」「がん登録」を重点課題として取り組んでいる。

今回の女性の健康支援対策事業においては、本県の女性の乳がん検診、子宮がん検診の受診率が全国に比べて低いことから、がん検診の受診率向上を目的にがん検診に関する啓発を行うとともに、乳がんの「自己検診法」の普及啓発を図った。

事業対象

県民

事業実施体制・展開

- ① 滋賀県女性の健康支援対策事業企画評価委員会を設置し、県内の女性の健康課題等を検討した。
- ② 平成21年度に実施された「女性特有のがん検診推進事業」が、市町において円滑に進められるよう、県内市町の検診状況を把握するとともに、検診機関・一次検診受け入れ医療機関の調整、さらに精密検査受け入れ医療機関の調整等を行った。
- ③ 市町の女性特有のがん検診クーポン発行時期にあわせ、全県に啓発を実施した。
乳がんポスター作成、配布 「ピンクリボンフェスティバル運営委員会ポスター」
医療機関、行政機関、関係機関 などへ 1,000枚を配布
ラジオ放送(FM滋賀)による、受診勧奨
H21.9~11月 スポット放送 108回、レポート等放送 2回
H21.12月 乳がん患者会より「がんの体験」について レポート等放送 2回
県広報「プラスワン」への掲載 (全戸配布)
- ④ 乳がん自己検診法の啓発
 - 1) 「シャワーカード」の購入、配布
女性の健康週間に合わせ実施した「女性の健康フェスタ in 甲賀、愛荘」において配布、各市町担当課へ配布
 - 2) 「乳がん自己検診ポスター」の購入、配布
各市町担当課へ配布

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①乳がん検診の受診者数の増加 (H20) 18,445人 → (H21) 27,855人 (1.51倍) *暫定値
- ②子宮がん検診受診者数の増加 (H20) 29,638人 → (H21) 40,429人 (1.36倍) *暫定値
- ③女性特有のがん検診が実施されたか 県内全市町(26市町)
- ④受診率向上のため市町において工夫がされたか
 - ・胃や大腸がん検診、特定健診と同時実施、休日検診の開始、クーポン送付後の再通知実施
 - 集団検診実施日数を増やした、委託医療機関を増やした、イベントで自己検診法啓発、バースデー検診 等

事業の工夫点

女性特有のがん検診推進事業の進捗にあわせ、広く県民にがん検診の受診啓発を行った。

各市町においても、対象者への個別通知、市町広報掲載、有線放送等で、住民への受診勧奨を行ない、県においては全県域を対象に、対象者の家庭にクーポンが郵送された時期から、受診を呼びかけるよう工夫した。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

- ① がん検診の受診クーポン配布が県民の受診行動に結びついたと思われるが、クーポンの対象となった住民以外にも広く県民に事業を知らせたことが効果を高めた。また、今回行った障害を持つ方ががん検診等の知識に関する調査から、音声による情報提供が重要とわかり、ラジオ放送も有効な手段と考えられた。
- ② 女性のがんやがん検診に対する偏見もあるため、ポスターやラジオ等の方法で広く啓発を行うことは、こうした意味からも有効であったと考えられ、今後継続することでさらに県民の理解が深まると期待される。
- ③ 受診率向上のためには、次のような取り組みも必要である
 - 1) 本県では圏域によっては、受診医療機関が少なく、また、検診希望が一時期に集中したために、受診機会が十分に提供できなかった可能性もある。次年度に向けては広報活動の他に、実施体制の整備が必要。
 - 2) 女性は、仕事、子育て、介護の負担があり、「休日検診」等で受診機会の拡大を図る。
 - 3) 実態調査の結果から、今後がん検診受診率向上のため、乳幼児健診会場での啓発、働く女性等、ターゲットを絞った啓発を行う。

今後の課題

がん検診受診率向上のためには、広く県民に行う啓発と、ターゲットを絞った啓発活動を組み合わせて行うことが効果的である。実態調査で明らかになった「検診を受けない理由」等もさらに分析し、病気や検診方法、受診のための手続き等細かな情報提供が、受診率向上につながると考えられ、平成22年度以降に実施する予定。

また、今回の事業結果や評価を市町等がん検診従事者等に伝え、地域の受診率向上対策に反映させていくこととする。

ホームページ	http://www.pref.shiga.jp/e/kenko-t/
照会先	滋賀県健康福祉部健康推進課地域保健推進担当

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	がん検診の受診者数の増加に寄与した
②独創性	3.0	啓発方法として、新規の内容には乏しかった
③普遍性	5.0	実態調査をもとに啓発をおこなうという手法は活動のモデルとなる
④将来性	4.0	啓発に関係する機関のネットワークを構築することで継続できる。
⑤効果度	4.0	受診者数の増加の点から効果が高かった。
⑥信頼度	4.0	

